

# 完了報告書

記入年月日 2026年2月16日

採択団体名 特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

## ■事業概要

基本情報	
事業名	外国人防災教育コーディネーターの養成事業
事業内容	事業内容①:外国人防災教育コーディネーター養成講座の実施および多文化共生型防災教育体制の構築 事業内容②:学校現場での防災教育実践に向けた準備とモデル化
事業背景	松山市および周辺地域では、在留外国人の増加に伴い、災害時における情報取得や避難行動、避難所運営において多文化共生の視点がより一層求められている。当団体は2021年より、在留外国人と日本人が共に学ぶ国際防災教育プログラムを継続的に実施してきたが、単発的な学習にとどまらず、地域防災を担う人材として外国人自身が主体的に関われる仕組みづくりが必要であると感じてきた。  こうした背景から、本事業では在留外国人を「支援される側」ではなく「防災教育の担い手」として育成することを目的に、外国人防災教育コーディネーターの養成に取り組んでいる。
コミュニティ 設立の経緯	当団体はこれまで、「国際子ども食堂」や「国際防災教育プログラム」を通じて、在留外国人と地域住民、行政、学校、大学等をつなぐ実践を積み重ねてきた。これらの活動を通じて、防災分野においても継続的な学びと関係性を基盤としたコミュニティの必要性が明らかとなった。 本事業では、松山市役所市民防災安全課、愛媛県国際交流協会、松山市国際交流センター、愛媛大学、地域防災団体等と連携し、防災教育を軸とした多文化共生コミュニティの形成を進めている。言語・文化の違いを超えた相互理解の場づくりには調整や信頼構築に時間を要したが、継続的な対話と役割分担により、安定した連携体制を構築することができた。
本事業に関する過去の 取り組み内容	・2021年以降、14か国以上の在留外国人が参加する国際防災教育プログラムを継続実施 ・地域防災関係者、日本人学生を交えたワークショップの開催 ・学校現場での多文化共生をテーマとした防災授業の実施 これらの実績を基盤として、本事業ではより体系的な人材養成へと発展させている。
事業体制	・松山さかのうえ日本語学校:全体統括、企画運営 ・松山市市民防災安全課:地域防災に関する助言、講師協力 ・愛媛県国際交流協会/松山市国際交流センター:参加者募集、調整 ・愛媛大学:学生協力、候補者推薦 ・京都大学防災研究所:専門的監修

全体スケジュール	<p>&lt;9月～10月中旬&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者募集、関係機関との事前打ち合わせ</li> <li>・事前ガイダンス、養成講座第1回実施</li> </ul> <p>&lt;11月下旬～12月下旬&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成講座第2～4回の実施</li> <li>・参加者同士の意見交換、振り返り</li> </ul> <p>&lt;1月中旬&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸市「人と未来防災センター」視察</li> <li>・京都大学防災研究所視察、ワークショップ開催</li> </ul> <p>&lt;1月下旬、2月上旬&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終報告会開催</li> <li>・2校で防災教育の出張講座を実施</li> </ul>
事業目標・事業成果	
事業目標全般 (教育提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人防災教育コーディネーター養成プログラムを確立する</li> <li>・多文化共生の視点を取り入れた防災教育ノウハウを蓄積する</li> <li>・参加者が多文化共生の視点を取り入れた防災教育プログラムの開発を進めている</li> </ul>
事業成果全般 (教育提供者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り養成講座を実施し、参加者の継続的な参加を確保できている</li> <li>・行政・大学・地域団体との連携体制がより強固になった</li> </ul>
事業目標全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自国と日本の災害リスクを理解する</li> <li>・多文化共生に配慮した防災行動を考えられるようになる</li> </ul>
事業成果全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者から、自国の災害事例と日本の防災を比較する視点が生まれている</li> <li>・日本人参加者からも、外国人と共に防災を考える意義について前向きな反応が得られている</li> </ul>
展開できる 知見やノウハウ	<p>外国人が主体的に防災教育に関わるためには、専門知識だけでなく、対話型・参加型の学びの設計が重要であることが明らかとなった。本事業で得られたプログラム設計や連携方法は、他地域でも応用可能なモデルとなり得る。</p>
コミュニティ防災教育の重要な観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平時から顔の見える関係を構築すること</li> <li>・外国人を一括りにせず、多様性を前提とすること</li> <li>・教育と実践を往復させる設計が重要であること</li> </ul>
残課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場での実践に向けた調整の継続</li> <li>・参加者の理解度差への対応</li> <li>・次年度以降の持続的な運営体制の検討</li> </ul>

■事業内容

事業内容① 外国人防災教育コーディネーター養成講座の実施および多文化共生型防災教育体制の構築	
事業内容①目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在留外国人を防災教育の担い手として育成する養成講座を計画通り実施する</li> <li>・官・学・民が連携した多文化共生型防災教育の実践モデルを構築する</li> <li>・在留外国人が防災教育を立案・計画できるようになるためのプログラムを作成する。</li> </ul>
事業内容①目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本および自国の災害リスク、災害情報、防災対策を理解する</li> <li>・多文化共生に配慮した防災行動について考えられるようになる</li> <li>・在留外国人が防災教育を立案・計画及び実施する</li> </ul>
事業内容① 実施内容 A (実施日:10月12日、11月16日)	<p>■具体的な取り組み内容</p> <p>外国人防災教育コーディネーター養成講座の初期段階として、基礎的な防災知識の習得と、地域防災の担い手との接点づくりを目的とした講座を実施した。</p> <p>1 回目は、松山市防災センター会議室にて対面で実施し、松山市の災害リスクや防災の基礎について学ぶ機会とした。外国人 22 名を含む 38 名が参加した。</p> <p>2 回目はオンライン (Zoom) にて実施し、松山市の自主防災組織関係者および愛媛県女性防火クラブ代表を講師として招き、地域防災活動の実際について講義を行った。</p> <p>■成果(提供者 or 参加者)</p> <p>参加者からは、日本の地域防災の仕組みや役割分担について理解が深まったとの声が多く聞かれた。提供者側としても、対面・オンライン双方で実施可能な養成講座の運営ノウハウを蓄積することができた。</p>  
事業内容① 実施内容 B (実施日:12月13日、12月14日)	<p>■具体的な取り組み内容</p> <p>講座の発展段階として、専門的知見を踏まえた学習と、参加者同士の対話を重視したワークショップを実施した。</p> <p>3 回目は、松山市内ホテル会場にて実施し、京都大学防災研究所の中野准教授による講義の後、有事の際のマイ・タイムラインをテーマに意見交換を行った。外国人 18 名を含む 37 名が参加し、立場や文化の違いによる考え方の差を学んだ。</p> <p>4 回目は同会場にて実施し、松山市防災危機管理課職員による講義を行った後、クロスロードゲームを用いた参加型学習を実施した。外国人 20 名が参加し、災害時の判断や避難所運営について多様な視点から理解を深めた。</p> <p>■成果(提供者 or 参加者)</p> <p>参加者同士の活発な意見交換が行われ、多文化共生に配慮した防災の考え方が共有された。提供者側にとっても、対話型・参加型手法が外国人防災教育に有効であることを確認する機会となった。</p>  

事業内容①  
実施内容 C  
(実施日:1月10日、1月11日)

■具体的な取り組み内容

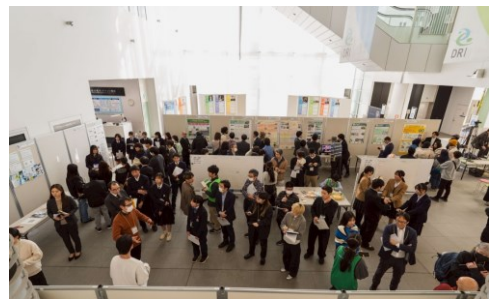
1月10日、神戸市「人と防災未来センター」を視察し、阪神・淡路大震災のメモリアルイベントに参加した。本事業の参加者がイベント内で本事業の取り組みを紹介する機会を得るとともに、センター内の展示見学や語り部による講話を通して、震災の実体験や被災当時の状況について直接学んだ。災害の記憶と教訓を継承する現場に触れることで、防災教育の意義を改めて認識する機会となった。

翌11日には、京都大学防災研究所(宇治市)を視察した。研究所内の展示物を見学し、日本全体における災害リスクや最新の防災研究について理解を深めた。その後、ワークショップ形式でグループに分かれ、2月に実施予定の日本人向け授業の設計を行い、学んだ知見をどのように伝えるかについて具体的な検討を行った。

■成果(提供者 or 参加者)

実際の被災地に関する展示や語り部の講話を通じて、参加者は災害の現実を自分事として捉える視点を養うことができた。また、京都大学防災研究所での学習とワークショップを通じて、専門的知見を踏まえた授業設計を行う力が向上し、外国人が主体となって日本人向けに防災を伝える実践的な準備が進んだ。

人と防災未来センター(神戸市)並びに京都大学防災研究所(宇治市)における講義やワークショップを通じ、日本全体の災害の歴史や現状、防災の取り組みについて体系的に学ぶ機会となり、本事業の発展段階として重要な位置づけとなった。



事業内容①  
実施内容 D  
(実施日:1月31日、2月1日)

■具体的な取り組み内容

1月31日は授業実践に向けたリハーサルを実施し、3グループに分かれて進行や役割分担、説明内容の最終確認を行った。日本人参加者に分かりやすく伝える工夫についても検討した。

2月1日は本番として、地域包括支援センター職員、防災士、高校生、市役所職員等を対象に防災教育を実施した。多文化の視点を取り入れたワークショップを展開し、当日の様子は愛媛新聞にも掲載された。

■成果(提供者/参加者)

リハーサルを通じて、参加者は自らの学びを他者に伝える実践力を高め、本番では主体的に進行を担うことができた。実際に地域包括支援センター職員や防災士、市職員など多様な立場の参加者と対話することで、外国人の視点が地域防災に新たな気づきをもたらすことを実証する機会となった。

また、新聞掲載を通じて本事業の取り組みが地域社会に広く共有され、外国人が「支援される側」ではなく「地域防災を担う主体」として活躍する姿を発信することができた。本事業の実践段階として、社会的波及効果を伴う重要な成果となった。



<p>事業内容① 実施内容 E (実施日:2月2日、 2月4日)</p>	<p>■具体的な取り組み内容 2月2日は、新田高校にて30名を対象に防災教育を実施した。留学生が講師となり、多文化の視点を取り入れたワークショップ形式で授業を展開し、災害時の判断や避難所運営について対話を行った。 2月4日は、愛媛県立松山西中等教育学校4年生(高校1年生)140名を対象に防災教育を実施した。体育館を会場にグループワークを行い、外国人の視点から見た防災や避難所での課題について意見交換を行った。当日の様子は読売新聞に掲載されPW読売記事データ20260205「防災教室 講師は留学生」、さらにNHKおよび日本テレビ系列のローカルニュースでも紹介された。</p> <p>■成果(提供者/参加者) 留学生が講師として日本人高校生に防災を伝える実践を通じ、外国人が地域防災の担い手となる新たなモデルを示すことができた。大規模校での実施により、多文化共生の視点を踏まえた防災教育が若い世代へ広がる契機となった。また、報道を通じて若い世代の学びの場としての意義が広く発信され、防災教育の新たな形としての社会的関心を高める成果となった。</p>	 
<p>事業内容①を実施 する中で発生した 課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題 参加者の日本語理解度や防災知識に差があり、説明方法の工夫が必要であった。 また、プログラムを主に土日に集中して実施したため、日曜日のみが休日である参加者や、シフト制で勤務している技能実習生・特定技能人材にとっては、全日程への参加が難しい状況が生じた。</p> <p>■乗り越えた方法 やさしい日本語や図解を用いるとともに、参加者同士が補い合えるグループ構成とした。 さらに、欠席者に対しては資料共有やフォローアップの機会を設けるなど、できる限り学びを補完できるよう配慮した。</p>	
<p>事業内容①を実施 する上で工夫した 点</p>	<p>一方向の講義に偏らず、意見交換やワークを多く取り入れることで、参加者が主体的に学べる構成とした。また、やさしい日本語や視覚資料を活用し、言語レベルに差があっても理解しやすい環境を整えた。さらに、出身国ごとの災害経験を共有する時間を設け、多様な視点を尊重し合える学びの場を意識した。 加えて、実際の避難行動を想定したシミュレーションやロールプレイを取り入れ、知識だけでなく「行動できる力」の育成を重視した。</p>	
<p>事業内容① 残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場での防災教育実践に向けた具体的な調整(授業時間の確保、教員との事前打ち合わせ、教材の簡易化・標準化など)</li> <li>・次年度以降の継続実施に向けた体制整理(運営メンバーの役割分担の明確化、講師人材の育成、資金確保および協力校との連携強化)</li> <li>・参加対象の拡大(技能実習生・企業研修等への展開可能性の検討)</li> </ul>	